



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス

コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 松生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー (氏名) 植田 季明

TEL 03-3860-7801

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,319	△8.2	△197	—	△207	—	△3,129	—
24年3月期第2四半期	4,704	—	428	—	417	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△315.34	—
24年3月期第2四半期	△26.76	—

(注) 1. 平成25年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、平成23年3月期が12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第2四半期	10,763	—	5,845	—	54.3	—	588.98	
24年3月期	13,872	—	8,975	—	64.7	—	904.33	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,844百万円 24年3月期 8,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000	△2.3	△5	—	△35	—	△3,050	—	—	△307.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成24年10月25日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正並びに特別損失計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものです。
詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,728,000 株	24年3月期	10,728,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	805,056 株	24年3月期	805,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,922,944 株	24年3月期2Q	9,922,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響から徐々に景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題、円高の進行やデフレ経済の長期化等、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社はお客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思ってもらえるよう、顧客第一主義の接客及びお客様のニーズに対応した品揃えを強化してまいりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来のレンタル事業をメディア事業に名称変更いたしました。これは、事業内においてゲーム物販等の売上高比率が上がったためであります。

メディア事業売上高につきましては、DVD・CD等のレンタル売上高が軟調に推移したことや、店舗のリニューアルを実施するにあたり営業を一時停止したこと等により、1,882百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

アミューズメント施設事業売上高につきましては、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店したこと等から、2,349百万円（同14.4%減）となりました。

また、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店し、不動産賃貸物件として活用したことで得た不動産賃貸収入を売上高に計上したこと等により、全体の売上高は4,319百万円（同8.2%減）となりました。

利益につきましては、DVD及びゲーム物販仕入原価が増加したこと等により、営業損失197百万円（前年同四半期は営業利益428百万円）、経常損失207百万円（前年同四半期は経常利益417百万円）となり、四半期純損失は、当社が保有するアミューズメント営業店舗に係る固定資産について減損処理を実施したこと等により3,129百万円（前年同四半期は四半期純損失265百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は10,763百万円となり、前事業年度末と比較して3,109百万円の減少となりました。これは主に、アミューズメント営業店舗に係る固定資産の減損損失の計上及びアミューズメント機器を始めとした減価償却等により、有形固定資産が3,070百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は4,917百万円となり、前事業年度末と比較して20百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加220百万円及び社債の減少191百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は5,845百万円となり、前事業年度末と比較して3,129百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少3,129百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成24年4月26日の決算短信にて公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年10月25日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正並びに特別損失計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（アミューズメント機器を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,010	1,360,996
商品	58,620	55,977
貯蔵品	22,242	15,587
前払費用	119,819	111,315
繰延税金資産	84,626	41,886
立替金	9,478	3,061
その他	31,594	48,625
流動資産合計	1,495,392	1,637,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,756,309	3,744,844
構築物（純額）	358,929	139,643
アミューズメント機器（純額）	1,399,561	708,657
車両運搬具（純額）	—	4,752
工具、器具及び備品（純額）	252,899	135,500
土地	2,954,064	2,954,064
建設仮勘定	35,840	—
有形固定資産合計	10,757,604	7,687,462
無形固定資産		
ソフトウェア	7,110	5,497
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	12,639	11,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,425,401	1,411,659
長期前払費用	15,454	15,529
繰延税金資産	166,137	—
投資その他の資産合計	1,606,992	1,427,188
固定資産合計	12,377,236	9,125,677
資産合計	13,872,629	10,763,127

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,677	183,962
1年内返済予定の長期借入金	928,640	985,740
1年内償還予定の社債	345,500	295,000
リース債務	—	1,108
未払金	406,789	249,291
未払費用	131,910	117,154
未払法人税等	39,911	12,584
未払消費税等	5,578	16,530
預り金	14,007	18,465
前受収益	35,330	52,280
賞与引当金	27,000	18,000
流動負債合計	2,104,345	1,950,117
固定負債		
社債	417,500	276,500
長期借入金	925,060	1,088,600
リース債務	—	3,880
繰延税金負債	—	61,357
退職給付引当金	205,798	188,171
資産除去債務	645,359	650,508
長期預り保証金	589,920	695,400
長期末払金	9,376	3,233
固定負債合計	2,793,014	2,967,651
負債合計	4,897,359	4,917,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金	1,336,827	1,336,827
利益剰余金	6,925,176	3,796,065
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	8,973,571	5,844,460
新株予約権	1,697	898
純資産合計	8,975,269	5,845,359
負債純資産合計	13,872,629	10,763,127

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,704,750	4,319,372
売上原価	1,696,025	1,945,179
売上総利益	3,008,725	2,374,192
販売費及び一般管理費	2,579,857	2,571,572
営業利益又は営業損失(△)	428,868	△197,379
営業外収益		
受取利息	1	8
受取ロイヤリティー	2,700	660
協賛金収入	8,000	—
助成金収入	724	—
その他	7,672	10,382
営業外収益合計	19,098	11,050
営業外費用		
支払利息	29,025	20,101
その他	1,870	955
営業外費用合計	30,896	21,056
経常利益又は経常損失(△)	417,070	△207,385
特別利益		
固定資産売却益	1,463	45,745
新株予約権戻入益	359	799
特別利益合計	1,823	46,544
特別損失		
固定資産売却損	18,714	25,753
固定資産除却損	44,545	361,493
減損損失	—	2,303,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	345,322	—
その他	1,556	—
特別損失合計	410,139	2,690,475
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,754	△2,851,316
法人税、住民税及び事業税	108,891	7,559
法人税等調整額	165,437	270,234
法人税等合計	274,328	277,793
四半期純損失(△)	△265,574	△3,129,110

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,933,112	2,745,837	25,800	4,704,750	—	4,704,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,933,112	2,745,837	25,800	4,704,750	—	4,704,750
セグメント利益	346,950	400,482	19,083	766,515	△337,647	428,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,882,264	2,349,307	87,800	4,319,372	—	4,319,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,882,264	2,349,307	87,800	4,319,372	—	4,319,372
セグメント利益又は損失(△)	△57,840	160,638	31,399	134,197	△331,577	△197,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△331,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、不動産関連事業を主たる事業の一つとして位置付けたことに伴い、報告セグメントを従来の「メディア事業」及び「アミューズメント施設事業」の2区分から、「メディア事業」、「アミューズメント施設事業」及び「不動産関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、従来のレンタル事業は、事業内においてゲーム物販等の売上高比率が上がったため、メディア事業に名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント施設事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期累計期間において2,303,228千円であります。